農第 07090 号

物部川統合堰土砂吐きゲート油圧ユニット更新工事

特 記 仕 様 書

第1章 総則

物部川統合堰土砂吐きゲート油圧ユニット更新工事の施工にあたっては、設計図書によるほか下記基準に基づいて実施する。
また同仕様書に対する特記及び追加事項は、この仕様書によるものとする。

本特記仕様書は、一般的事項を定めているため、これに記載されていない事項で当然必要なものは適時補足するものとする。

受注者は、特記仕様書、添付図面に基づき製作図を作成し、監督職員の承諾を受けた後、施工するものとする。

(基準書等)

- ・高知県建設工事共通仕様書
- ・高知県建設技術者必携・建設工事技術管理要綱
- ・ダム・堰施設技術基準（案）（(社)ダム・堰施設技術協会）
- ・鋼製起伏ゲート設計要領（案）（(社)ダム・堰施設技術協会）
- ・ゲート用開閉装置（油圧式）設計要領（案）（(社)ダム・堰施設技術協会）
- ・水門・樋門ゲート設計要領（案）（(社)ダム・堰施設技術協会）
- ・施設機械工事等共通仕様書（農林水産省）
- ・施設機械工事等施工管理基準（農林水産省）
- ・日本工業規格（J I S）
- ・その他各種法規等

第2章 工事内容

1. 目的

本工事は、物部川統合堰機能保全計画に基づき、土砂吐きゲート油圧ユニットを更新するものである。

2. 設置場所

高知県香美市土佐山田町町田地内

3. 工事概要

本工事は、物部川統合堰土砂吐きゲート設備の更新工事でその概要は次のとおりである。

(1) 土砂吐きゲート

1) 操作装置

油圧ユニット 1式 (E/G:ディーゼル)

第3章 施工範囲

1. 工事の施工範囲は、本仕様書並びに添付図面に基づき別紙工事数量表に示すものの設計、製作、工場検査、輸送、撤去、据付、試運転調整までの一切とする。

第4章 提出書類

共通仕様書に示す提出書類の部数は下記のとおりとする。

- (1) 承諾図書等 提出部数 3部
- (2) 完成図書等 提出部数 3部

第5章 設計

1. 設計一般

土砂吐きゲート油圧ユニット設計にあつては関係する諸基準、規格を遵守するとともに、十分な検討を行い、環境に即応した調和と安全を確保できる設備を設計するものとする。

2. 設計諸元

形	式	鋼製フラップゲート（油圧駆動トルク軸式）		
設	置	数	2門	
純	径	間	8.300m	
有	効	高	2.600m	
水	密	方	式	前面3方ゴム水密
開	閉	方	式	油圧シリンダ方式（両軸駆動）
動		力		エンジン式 及び 手動
操	作	開	放	人為操作（エンジン運転・手動操作）
		閉	鎖	人為操作（エンジン運転・手動操作）
設計基準・許容応力				ダム・堰施設技術基準（案） 鋼製起伏ゲート設計要領（案） ゲート用開閉装置（油圧式）設計要領（案）

第6章 構造及び製作

【土砂吐きゲート】

1. 操作装置

- (1) 油圧ユニットに使用する機器材料は耐久性に富んだもので、十分な強度を有し、部品については互換性があるものを使用する。
- (2) 油圧ユニットは操作室内に設置する。
- (3) 操作室内に設置する機器類を固定するボルト等については、「建築設備耐震設計・施工指針：(財)日本建築センター」に基づいて耐震設計を行うこと。

第7章 操作方式

1. 倒伏操作（土砂吐きゲート）

- (1) 起立状態において水位が上昇し、計画倒伏水位に達すると、人為操作により、倒伏を開始する。
- (2) エンジン運転は、手動切替弁による各ゲート倒伏可能な構造とする。

2. 起立操作（土砂吐きゲート）

- (1) エンジン運転による起立させるものとする。
- (2) 人力にて手動ポンプを作動して起立可能な構造とする。

第8章 据付工事

1. 輸送

- (1) 現場への輸送には細心の注意を払い、輸送経路には事前に十分な調査を行って関係機関との調整を行うこと。
- (2) 輸送途中に、部材等に破損・歪み等が生じないように十分な養生を行うこと。
- (3) 輸送、保管に伴う一切の管理責任及び費用は受注者の負担とする。

2. 据付

- (1) 機器の配置は、操作及び保守点検が容易なように配置するものとする。
- (2) 機器の据付に重機械を使用するときは、既設構造物に損傷を与えないよう留意するものとする。
機器の据付は段取りよく行い、締付け及び溶接は入念に施工するものとする。
- (3) 機器据付後に試運転調整を行い、動作及び機能の確認を行うこと。
- (4) 機器据付の為に必要な補助材料は、受注者の負担とする。
- (5) 設備据付に必要な仮設備は受注者が計画し、監督職員に確認を受けること。
- (6) 基礎金物の芯だし、その他技術上重要な事項については監督職員に確認を得ること。
- (7) 据付にあたり、施工後検査が困難となる箇所は、あらかじめ監督職員の確認を受けた後、施工すること。
- (8) 施工前に既設設備の寸法確認を行うこと。

第9章 外注品

J I S 又はその他関係する規格、基準に合格したメーカー品とする。

第 10 章 試験及び検査

1. 工場検査

監督職員が必要と認めたときは、受注者の工場内において立会検査を行うことがある。この場合、受注者は協力するものとする。

2. 施工管理

施工管理は、農林水産省農村振興局整備部設計課「施設機械工事等施工管理基準」によるものとする。

第 11 章 その他

1. 受注者は本工事の据付作業にあたっては、品質・機能の確保を図る為、工種ならびに作業内容に応じて十分な技術力を有した作業者を従事させること。
2. 契約書、設計図書及び本仕様書に示されていない事項であっても構造、機能上又は製作上、当然必要と認められる軽微な事項については受注者の負担で処理するものとする。
3. この仕様書に定めなき事項又はこの工事の施工に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。
4. 機器の現場への搬入路が狭小なため、事前に確認すること。